

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	2084	住宅市街地整備計画策定事業(指定道路図及び指定道路調査作成事業)	会計			
基本	30	伊賀市らしい住まいと居住環境を創造する	款			
策	5	建築指導の推進	項			
			目			
			細目			
			細々目			
基本計画該当頁			122		行革大綱の重点事項番号	
担当課	コード	190700	評価者	田中 政則	連絡先	22 - 9827
	名称	建設部都市計画課	氏名			(内線) 2860

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
建築基準法により指定される道路 (※対象件数 都市計画区域全域)	建築確認申請における事前相談や審査の際に建築基準法上の道路に関する情報を迅速に把握できる体制を整え、事務の円滑化による申請者等の利便性の向上を図るとともに、特定行政庁としての事務の効率化を図ることができる。
根拠法令・要綱等 建築基準法、同施行規則	
開始年度 平成 20 年度	関連事業 地域住宅交付金事業
終了年度 平成 23 年度	
事業内容	状況変化等
平成20年度:指定道路図作成業務委託 平成21・22・23年度:指定道路調査作成業務委託	建築基準法施行規則等の一部が改正され、建築基準法に基づく指定にかかる道路については、最低限必要な情報として全国一律のルールでの図面(指定道路図)及び調査(指定道路調査)の作成、保存が規定された。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	
運営体制	
1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容								
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
委託	事業内容							業務委託	1	式	29,000	業務委託	1	式	40,000	業務委託	1	式	40,000	業務委託	1	式	40,000		
工事																									
進捗率(%)																									
事業投入人員		人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.2	人	1,484	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト (A)+(B)				0				0				30,484					47,200					47,200			47,200

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	29,000	40,000	40,000	40,000
A の財源内訳						
国庫支出金			29,000	18,000	18,000	18,000
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	0	0	0	22,000	22,000	22,000
計	0	0	29,000	40,000	40,000	40,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等					

事業種別	新規	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H18	H19	H20	H21	H20	H21
作業進捗	%	目標 実績	目標 実績	19.5	46.3		
		目標 実績	目標 実績				
		目標 実績	目標 実績				

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
指定道路図及び指定道路調査作成における作業進捗	現地調査と道路判定を効率的に行いながら実施すること	%	H18	H19	H20	H21
			目標 実績	目標 実績	19.5	46.3
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	建築基準法施行規則等の一部を改正する省令に基づき、特定行政庁においては、指定道路図及び指定道路調査を作成、保存することが規定された。
有効性	4	建築基準法による道路に関する情報の適正な管理を図ることにより、建築活動の円滑化を図る。
達成度		
効率性	4	補助金(地域住宅交付金)を活用し、また業務委託によって短期間に集中して作業を行うことにより、コスト削減を図ることができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		